



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月7日

上場会社名 田辺工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1828 URL <https://www.tanabe-ind.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 四月朔日 義雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼上席執行役員管理部長 (氏名) 権守 勇一 TEL 025-545-6500
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	30,369	13.8	2,129	8.7	2,217	8.9	1,432	9.9
2021年3月期第3四半期	26,680	△0.1	1,960	3.1	2,036	4.7	1,303	△4.3

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,383百万円 (14.5%) 2021年3月期第3四半期 1,207百万円 (△15.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	133.87	—
2021年3月期第3四半期	121.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	37,646	18,903	50.2	1,766.52
2021年3月期	33,307	17,816	53.5	1,664.94

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 18,903百万円 2021年3月期 17,816百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2022年3月期	—	0.00	—		
2022年3月期（予想）				27.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000	2.3	2,300	△13.3	2,350	△14.3	1,600	△8.8	149.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、（添付資料）7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	10,728,000株	2021年3月期	10,728,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	27,084株	2021年3月期	27,084株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	10,700,916株	2021年3月期3Q	10,700,916株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	8
3. 補足情報	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の対策がすすみ、社会経済活動の制限が緩和される気配が見られましたが、新たな変異株の発生により、依然として景気は極めて厳しい状況で推移しました。

設備工事業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響下、公共投資は高水準にあり、民間設備投資は持ち直しが見られるものの、投資判断は慎重な動きとなり、受注・価格競争は厳しい状況で推移しました。

このような状況下で、当社グループはお客様のニーズに合った設備の提案を積極的に行い、受注の確保・拡大に努めてまいりました。設備工事事業におきまして、お客様の設備増強工事、プラント新設工事や定期修繕工事をはじめ、環境負荷低減に向けた取り組みに関連する工事、EPC案件等の受注が寄与し、当社グループ全体では37,413百万円（前年同四半期比13.0%増）と前年同四半期を上回る受注高となりました。売上高は、国内においては新型コロナウイルス感染症による施工環境への影響は少なく、工事の進捗が順調であったことや前期繰越工事の完成が寄与したことなどから前年同四半期を上回る30,369百万円（同13.8%増）となりました。

利益面につきましては、売上高の増加により、営業利益2,129百万円（同8.7%増）、経常利益2,217百万円（同8.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,432百万円（同9.9%増）とそれぞれ前年同四半期を上回りました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しました。これにより、従来の方法と比較し、当第3四半期連結累計期間の売上高は418百万円、営業利益、経常利益並びに税金等調整前四半期純利益は62百万円とそれぞれ増加しました。また、新たな原価管理システムを第1四半期連結会計期間の期首から導入し、これを契機に新たな会計処理を採用しました。これにより、従来の方法と比較し、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,577百万円、営業利益、経常利益並びに税金等調整前四半期純利益は371百万円とそれぞれ増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は37,646百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,338百万円増加しました。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は27,984百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,100百万円増加しました。主に受取手形・完成工事未収入金等の増加によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は9,662百万円となり、前連結会計年度末に比べ237百万円増加しました。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は16,787百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,577百万円増加しました。主に短期借入金の増加によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は1,954百万円となり、前連結会計年度末に比べ325百万円減少しました。主に長期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は18,903百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,087百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の53.5%から50.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期を正確に見通すことが困難な状況であります。設備工事事業、表面処理事業、その他の事業とも、受注高は現在まで概ね想定範囲で推移しており、2021年5月13日発表の業績予想（決算短信）の変更はありません。

（注）上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,525,013	3,122,151
受取手形・完成工事未収入金等	16,902,899	23,926,956
未成工事支出金	1,737,883	221,617
その他の棚卸資産	490,175	506,669
その他	228,874	209,029
貸倒引当金	△1,672	△2,329
流動資産合計	23,883,174	27,984,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,712,294	7,338,934
機械、運搬具及び工具器具備品	5,115,905	5,012,859
土地	3,143,837	3,140,505
リース資産	358,902	363,504
建設仮勘定	339,061	35,662
減価償却累計額	△7,636,796	△7,806,909
有形固定資産合計	8,033,204	8,084,556
無形固定資産		
投資その他の資産	173,342	359,316
投資有価証券	422,715	451,866
繰延税金資産	673,806	671,535
その他	121,210	94,967
投資その他の資産合計	1,217,732	1,218,369
固定資産合計	9,424,279	9,662,242
資産合計	33,307,454	37,646,337

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,475,744	6,710,917
短期借入金	912,000	5,700,000
リース債務	40,269	43,147
未払金	1,428,171	1,591,784
未払費用	480,375	336,459
未払法人税等	602,265	245,713
未成工事受入金	821,656	1,163,487
完成工事補償引当金	36,372	39,842
工事損失引当金	5,600	37,740
賞与引当金	1,163,017	565,045
役員賞与引当金	60,000	37,500
その他	185,412	316,313
流動負債合計	13,210,884	16,787,951
固定負債		
長期借入金	1,000,000	700,000
リース債務	75,338	55,777
長期未払金	130,000	130,000
退職給付に係る負債	1,074,881	1,069,185
固定負債合計	2,280,219	1,954,963
負債合計	15,491,104	18,742,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,320	885,320
資本剰余金	1,475,320	1,475,320
利益剰余金	15,605,123	16,741,606
自己株式	△7,020	△7,020
株主資本合計	17,958,742	19,095,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107,387	83,108
為替換算調整勘定	△36,323	△95,044
退職給付に係る調整累計額	△213,457	△179,868
その他の包括利益累計額合計	△142,392	△191,803
純資産合計	17,816,349	18,903,422
負債純資産合計	33,307,454	37,646,337

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	26,680,527	30,369,103
売上原価	21,888,310	25,243,171
売上総利益	4,792,216	5,125,932
販売費及び一般管理費	2,831,987	2,995,971
営業利益	1,960,229	2,129,960
営業外収益		
受取利息	580	440
受取配当金	9,951	8,300
受取地代家賃	30,481	32,672
為替差益	14,236	1,923
その他	43,496	73,131
営業外収益合計	98,745	116,469
営業外費用		
支払利息	9,958	8,648
コミットメントフィー	7,375	16,368
その他	4,747	3,745
営業外費用合計	22,082	28,762
経常利益	2,036,892	2,217,667
特別利益		
固定資産売却益	6,042	299
特別利益合計	6,042	299
特別損失		
固定資産処分損	4,383	32,666
減損損失	52,177	80,800
ゴルフ会員権評価損	—	1,499
特別損失合計	56,561	114,967
税金等調整前四半期純利益	1,986,374	2,102,999
法人税等	682,378	670,493
四半期純利益	1,303,995	1,432,505
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,303,995	1,432,505

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,303,995	1,432,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,747	△24,278
為替換算調整勘定	△171,530	△58,720
退職給付に係る調整額	39,568	33,588
その他の包括利益合計	△96,215	△49,410
四半期包括利益	1,207,780	1,383,094
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,207,780	1,383,094
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来は工事完成基準を適用していた工事請負契約のうち、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗率を見積もり、当該進捗率に基づき一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従来の方法と比較し、当第3四半期連結累計期間の完成工事高は418,744千円増加し、完成工事原価は356,206千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ62,537千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は15,200千円増加しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度末の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

なお、当感染症拡大による影響は不確定要素が多く、今後の感染拡大の状況によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(一定期間にわたり充足される履行義務)

従来、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりました。しかし、第1四半期連結会計期間より、新たな原価管理システムの導入を契機にその他の工事の一部についても信頼性のある見積りが可能となったことから、これらの工事について、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する会計処理を採用しております。

この結果、従来の方法と比較し、完成工事高が2,577,776千円増加し、営業利益、経常利益並びに税金等調整前四半期純利益が371,520千円増加しております。

3. 補足情報

「参考資料」

受注の状況

(単位：千円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	増減	増減率%
設備工事業 産業プラント設備工事	15,287,451	18,891,839	3,604,387	23.6%
設備保全工事	6,760,792	7,608,027	847,235	12.5%
電気計装工事	7,869,984	7,020,619	△849,365	△10.8%
送電工事	1,697,978	1,848,902	150,923	8.9%
管工事	819,216	1,148,761	329,544	40.2%
小計	32,435,424	36,518,150	4,082,726	12.6%
表面処理事業	556,801	790,069	233,268	41.9%
その他(鑄造用工業炉)	126,147	105,320	△20,827	△16.5%
合計	33,118,373	37,413,540	4,295,167	13.0%